



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086

URL <https://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長

(氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06-6372-2331

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	406,301	10.0	13,179	△33.2	13,772	△33.0	6,962	△36.9
2022年3月期第3四半期	369,356	8.3	19,735	△14.6	20,553	4.2	11,038	6.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 43,643百万円(68.9%) 2022年3月期第3四半期 25,843百万円(285.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	42.69	37.82
2022年3月期第3四半期	67.68	64.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,049,221	240,173	21.3
2022年3月期	930,321	199,867	19.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 222,999百万円 2022年3月期 185,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	14.50	—	12.50	27.00
2023年3月期	—	13.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	8.50	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	549,000	11.0	19,000	△20.4	18,400	△33.3	10,000	△25.7	61.31	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	171,459,479株	2022年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,362,937株	2022年3月期	8,362,702株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	163,096,715株	2022年3月期3Q	163,096,955株

(注) 2023年3月期3Qおよび2022年3月期の期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式がそれぞれ600,000株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の各種規制が緩和されたことに伴い、経済活動は正常化に向かいつつありました。一方、世界経済におきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱、世界的インフレーションの加速と金融引き締めによる急激な円安進行から円高に振れるなど、景気の先行きは依然不透明な状況で推移しました。

医療機器、医薬品業界におきましては、ワクチン接種の普及とともに診療環境は正常化し、病院施設等への営業活動は回復傾向にありますが、いまだ完全な収束とはいえない状況です。こうした状況のなか、当社グループは全社一丸となって新型コロナウイルス感染症に立ち向かう責務を自覚し、国内におけるシェア拡大と海外販売網の拡大ならびに生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

当社グループはこれからもすべての人が適切な医療を受けることができる持続可能な世界の実現を目指して、今後もより安全な医療環境の整備の一翼を担うべく、医療機器・医薬品メーカーとしての責任と役割を果たしてまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されていく状況のなか、概ね好調に推移いたしました。前年同期に比べ、為替相場が円安方向に推移したことにより海外売上高は大きく押し上げられました。特に透析関連製品やホスピタル関連製品、バスキュラー関連製品は引き続き順調に推移し、全体の売上高増加を牽引しました。また、当社2つめのオーソライズド・ジェネリックとなるエソメプラゾールは12月の販売開始とともに好調な売上となりました。医薬品受託事業につきましては、新規受託品の製造、出荷が本格化したことによる増加の一方で、一部製品での生産終了もあり、売上高は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。医薬用容器に関しては中国向けのワクチン用途のバイアルは大きく売上を落としたものの、欧米でのワクチン用途以外の製品の需要が引き続き堅調に推移しており、また、医薬用容器の材料となる硝子管の生産能力も回復したこともあって売上高は好調に推移しました。この結果、連結売上高は前年同期比10.0%増加となる4,063億1百万円となりました。

利益面におきましては、原材料・エネルギー価格の高騰、円安による輸入原材料等仕入価格の上昇に加え、一部工場の操業度の低下、中国上海市のロックダウンに伴う工場操業停止などによる製造原価の上昇が減益要因となりました。また前期より続く運送費の高騰や、営業活動の正常化に伴う経費増加などもあり、営業利益は前年同期比33.2%減少となる131億79百万円となりました。これに対して、経常利益は、期初より円安局面で進行してきた為替相場が、当第3四半期連結累計期間の末日となる12月末日はこれまでよりも円高水準で着地したため、第2四半期連結累計期間まで営業利益の減少分を補う程度まで計上していた外貨建預金や売掛金の換算替えによる為替差益は、当第3四半期連結累計期間においては前年同期より少し上回る水準にまでその額を減らしました。その結果、前年同期比33.0%減少となる137億72百万円となりました。さらに一部の所有地や政策保有株式の売却による固定資産売却益および投資有価証券売却益を計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比36.9%減少の69億62百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、メディカル営業部門で引き続き透析関連製品の販売が好調に推移するとともに、中国上海市のロックダウンの影響も緩和され、輸液、検査関連製品も復調いたしました。さらに10月に発売した新型コロナウイルス抗原定性検査キットの販売が好調に推移しました。医薬営業部門では、市場での供給問題がいまだに解消を見通せないなか、丁寧な説明と誠意を持った対応など真摯に取り組む姿勢が市場の信頼につながっております。また、12月発売のネキシウムのオーソライズド・ジェネリックであるエソメプラゾールは発売前の反響通り順調なスタートを切りました。他社プロトンポンプ・インヒビター（PPI）製剤が出荷調整にあるなか、当社のエソメプラゾールが市場への安定供給に貢献できると考え、PPI市場全体も見据えプロモーションに努め、さらなるシェア拡大に取り組み、エソメプラゾールで当社の認知度をさらに向上させ業界内での存在感も高めてまいります。

海外販売におきましては、新型コロナウイルス感染症との共存による経済活動が推進され、11月には完全対面開催となった米国腎臓学会に出展参加、12月にはアラブ首長国連邦ドバイにて開催されたインターベンション学会に初出展など、世界各国での販売強化を図ってまいりました。また、商品セミナーや営業活動においても、オンラインでの活動に加え、対面での活動も積極的に実施いたしました。このような状況下、主力の透析関連商品は、依然ロシア・ウクライナ情勢等による販売減少などの影響はありますが、インドでの透析装置や中国でのダイアライザ販売増等、各地域での販売が順調に推移した結果、前年同期比は増収となりました。自社透析センターにおいても、従来から拡大を続ける中南米に加え、世界各国でも市場を拡大しており、当第3四半期においてはブラジル、南アフリカにて計2施設開設いたしました。引き続き新興国を中心に質の高い治療ができる環境を整え、地域医療に貢献してまいります。販売拠点につきましては、11月にネパールのカトマンズに駐在員事務所を新規開設いたしました。今後も拠点増強を継続し、販売拡大を推進いたします。運送費は依然高水準ではありますが、ピークを越えて改善傾向にあります。今後も地産地消の促進、物流の最適化、安全在庫の確保などにより、安定供給および経費削減を推進してまいります。これらの活動を通し、医療現場のニーズに迅速に対応することにより、顧客満足の向上に努め販売強化および管理強化による売上の拡大、利益の確保に繋げてまいります。

生産拠点におきましては、引き続き、日本国内・海外ともに、原材料・エネルギー価格の高騰による影響が継続しておりますが、各工場において、生産コストの上昇を抑制するために生産性向上・経費削減に努めております。また、ダイアライザの生産についてはインド工場で予定通り新ラインの稼働が始まり、生産規模の拡大に取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は3,142億26百万円(前年同期比12.2%増)、セグメント利益(営業利益)は307億88百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、製剤開発・治験薬製造から商用生産までの一貫した製造に加え、検査包装工程の受託ビジネスなど多様な顧客ニーズに応えることで、受託製造事業を拡大し、安定供給のためのインフラ整備に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、複数の新規製品において技術移管が完了し、本格的な出荷・商用化が開始されたことによる売上高増加への貢献があった一方で、当期中に生産終了となった製品もあったこと等から、売上高は前年同期比ではほぼ横ばいとなりました。

営業利益につきましては、注射剤の主力工場において、品質確保の取り組みの為に出荷遅延が生じたこと、さらには、原薬・原材料・エネルギー価格の高騰に伴う製造原価の上昇により、前年同期比で大きく減少しました。

このような状況ではありますが、ニプロファーマ株式会社におきましては、将来に向けて、注射剤、経口剤、外用剤の複数の新規受託製品の技術移管を進めており、併せて近江工場や白河工場などの新製造所の建築を含む、生産能力の拡充とBCP体制の整備に引き続き取り組んでおります。また、全星薬品工業株式会社におきましては、生産数量が堅調に推移したことによる売上高の増加を踏まえて、和泉工場のさらなる拡張といった増産体制構築の検討も進めてまいります。

この結果、当事業の売上高は535億53百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益(営業利益)は22億7百万円(前年同期比63.9%減)となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、びわこ工場の他、世界8カ国15箇所に製造拠点を有し、バイアル、アンプル、シリンジ等の医薬用ガラス包装容器を中心にその材料となる硝子管から各種デバイス、ゴム部材に至るトータルパッケージを提供しております。

日本市場におきましては硝子関連製品に加え、ゴム栓、調製デバイス等のワンストップソリューションの展開を進めたほか、シングルユースバッグ等の新規上市品の拡販に注力しました。

他方、海外市場ではバイアル、アンプル、滅菌済シリンジ、カートリッジ等の硝子用加工容器ならびに生地管の販売が概して堅調に推移しました。欧米においては、インフレーションの進展によるコスト高に悩まされましたが、販売価格の適正化や生産効率の向上によって利益確保に努めました。また、東南アジア市場の新規開拓に向けたプロモーションを強化し、その一環としてタイにおいて大型展示会に初参加し、当地区におけるプレゼンス強化に努めました。

この結果、当事業の売上高は379億90百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益(営業利益)は25億37百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が5億30百万円(前年同期比18.7%増)、セグメント利益(営業利益)は1億66百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆492億21百万円で、前連結会計年度末に比べ1,189億円の増加となりました。このうち流動資産は743億59百万円の増加、固定資産は445億40百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が331億5百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の建設仮勘定が311億93百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は8,090億47百万円で、前連結会計年度末に比べ785億93百万円の増加となりました。このうち流動負債は206億30百万円の増加、固定負債は579億63百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が120億99百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は2,401億73百万円で、前連結会計年度末に比べ403億6百万円の増加となりました。このうち株主資本は21億68百万円の増加、その他の包括利益累計額は355億91百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.4ポイント増加し、21.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想に関しましては、同日に発表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、通期の業績予想の修正と、あわせて期末配当予想の修正を行いました。

修正の主な理由は、前回の業績予想発表時(11月9日)以降、為替相場が円高方向に進行し、とりわけ当第3四半期連結累計期間の期末日となる12月末日付近で大きく円高方向に変動したことによる為替差損の計上(為替差益の減少)をうけて経常利益が大きく前回予想を下回る見通しとなったためです。それに伴い経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、下方修正とさせていただきます。

また当社の配当方針は連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)の75%および単体当期純利益の25%の合計額を配当の基礎となる利益額とし、2023年3月期におきましては、その35%を配当に充当する予定としております。

今回の連結業績予想の修正に伴い、上述の配当方針に従って計算を行った結果、誠に遺憾ではございますが、期末配当予想についても修正させていただくこととなりました。今回の期末配当は前回予想から1株当たり9円の減配となる、1株当たり8円50銭、年間の配当金額は1株当たり22円とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,342	102,708
受取手形及び売掛金	140,285	173,391
商品及び製品	118,315	134,701
仕掛品	15,028	18,083
原材料及び貯蔵品	42,801	52,247
その他	27,506	34,334
貸倒引当金	△1,821	△3,648
流動資産合計	437,459	511,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	264,032	278,029
減価償却累計額及び減損損失累計額	△136,425	△146,742
建物及び構築物 (純額)	127,606	131,286
機械装置及び運搬具	328,271	365,204
減価償却累計額及び減損損失累計額	△244,162	△267,242
機械装置及び運搬具 (純額)	84,108	97,961
土地	51,776	44,881
リース資産	31,892	35,644
減価償却累計額	△9,233	△12,946
リース資産 (純額)	22,659	22,698
建設仮勘定	70,281	101,475
その他	80,978	92,158
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,660	△67,469
その他 (純額)	21,318	24,688
有形固定資産合計	377,752	422,992
無形固定資産		
のれん	15,060	15,932
リース資産	2,905	2,376
その他	14,844	18,027
無形固定資産合計	32,810	36,336
投資その他の資産		
投資有価証券	45,008	39,451
退職給付に係る資産	-	85
繰延税金資産	12,393	13,323
その他	31,052	30,665
貸倒引当金	△6,154	△5,452
投資その他の資産合計	82,299	78,073
固定資産合計	492,862	537,402
資産合計	930,321	1,049,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,544	85,644
短期借入金	150,675	159,631
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	2,200	2,100
リース債務	3,885	4,277
未払金	24,601	23,394
未払法人税等	5,528	3,324
前受金	2,115	441
前受収益	284	326
賞与引当金	5,239	6,970
役員賞与引当金	166	3
災害損失引当金	130	81
設備関係支払手形	5,882	3,371
その他	37,738	33,056
流動負債合計	311,993	332,624
固定負債		
社債	78,700	77,700
転換社債型新株予約権付社債	30,270	30,225
長期借入金	267,614	316,089
リース債務	25,626	25,220
繰延税金負債	617	1,212
退職給付に係る負債	5,927	6,044
役員退職慰労引当金	697	666
役員株式給付引当金	11	33
訴訟損失引当金	102	146
その他	8,893	19,085
固定負債合計	418,460	476,423
負債合計	730,453	809,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	94,667	96,835
自己株式	△10,748	△10,748
株主資本合計	168,316	170,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,789	6,931
繰延ヘッジ損益	△108	△69
為替換算調整勘定	6,885	44,914
退職給付に係る調整累計額	356	738
その他の包括利益累計額合計	16,922	52,514
非支配株主持分	14,628	17,174
純資産合計	199,867	240,173
負債純資産合計	930,321	1,049,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	369,356	406,301
売上原価	257,036	284,355
売上総利益	112,320	121,946
販売費及び一般管理費	92,585	108,766
営業利益	19,735	13,179
営業外収益		
受取利息	523	746
受取配当金	633	789
為替差益	2,226	3,075
その他	2,311	1,860
営業外収益合計	5,694	6,471
営業外費用		
支払利息	3,116	3,163
持分法による投資損失	701	1,044
その他	1,059	1,671
営業外費用合計	4,876	5,879
経常利益	20,553	13,772
特別利益		
固定資産売却益	400	2,322
投資有価証券売却益	109	501
国庫補助金	0	785
その他	48	124
特別利益合計	558	3,734
特別損失		
固定資産除却損	370	438
固定資産圧縮損	-	785
減損損失	628	-
貸倒引当金繰入額	535	95
その他	483	1,463
特別損失合計	2,018	2,782
税金等調整前四半期純利益	19,093	14,724
法人税、住民税及び事業税	5,570	5,649
法人税等調整額	1,333	1,008
法人税等合計	6,904	6,658
四半期純利益	12,189	8,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,151	1,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,038	6,962

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	12,189	8,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,355	△2,859
繰延ヘッジ損益	21	55
為替換算調整勘定	11,156	35,845
退職給付に係る調整額	△78	383
持分法適用会社に対する持分相当額	199	2,152
その他の包括利益合計	13,654	35,577
四半期包括利益	25,843	43,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,393	42,204
非支配株主に係る四半期包括利益	1,450	1,439

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	280,021	54,351	34,537	368,909	446	369,356	—	369,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,819	15,722	4,602	25,145	1,451	26,596	△26,596	—
計	284,841	70,073	39,139	394,055	1,898	395,953	△26,596	369,356
セグメント利益	30,992	6,121	2,525	39,639	258	39,898	△20,162	19,735

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△20,162百万円には、未実現利益の調整額△1,296百万円、本社費用△18,866百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療関連事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては628百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	314,226	53,553	37,990	405,770	530	406,301	—	406,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,597	16,772	4,571	25,941	2,621	28,563	△28,563	—
計	318,823	70,326	42,561	431,712	3,152	434,864	△28,563	406,301
セグメント利益	30,788	2,207	2,537	35,533	166	35,699	△22,520	13,179

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△22,520百万円には、未実現利益の調整額△1,485百万円、本社費用△21,034百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
医療機器	206,803	—	2,309	209,112	—	209,112
医薬品	73,161	54,351	321	127,833	—	127,833
ファーマパッケージング製品	23	—	31,843	31,866	—	31,866
その他	33	—	62	96	108	205
顧客との契約から生じる収益	280,021	54,351	34,537	368,909	108	369,018
その他の収益	—	—	—	—	338	338
外部顧客への売上高	280,021	54,351	34,537	368,909	446	369,356

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 地域別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
日本	150,840	50,517	8,693	210,051	82	210,133
アメリカ	50,813	25	6,853	57,692	—	57,692
ヨーロッパ	32,671	224	12,337	45,232	26	45,258
アジア	45,695	3,584	6,653	55,933	—	55,933
顧客との契約から生じる収益	280,021	54,351	34,537	368,909	108	369,018
その他の収益	—	—	—	—	338	338
外部顧客への売上高	280,021	54,351	34,537	368,909	446	369,356

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合 計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
医療機器	232,549	—	2,530	235,079	—	235,079
医薬品	81,628	53,553	304	135,486	—	135,486
ファーマパッケージング製品	20	—	35,009	35,030	—	35,030
その他	27	—	146	174	199	374
顧客との契約から生じる収益	314,226	53,553	37,990	405,770	199	405,970
その他の収益	—	—	—	—	330	330
外部顧客への売上高	314,226	53,553	37,990	405,770	530	406,301

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 地域別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合 計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
日本	159,706	49,057	8,787	217,551	199	217,751
アメリカ	64,028	—	8,600	72,628	—	72,628
ヨーロッパ	34,997	91	15,137	50,226	—	50,226
アジア	55,493	4,405	5,465	65,363	—	65,363
顧客との契約から生じる収益	314,226	53,553	37,990	405,770	199	405,970
その他の収益	—	—	—	—	330	330
外部顧客への売上高	314,226	53,553	37,990	405,770	530	406,301

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。